

中央区内景気動向調査

令和8年4月調査結果

令和8年5月26日

中央区

総 括

令和8年4月の動き

中央区内における4月の現状判断D Iは合計で46.3と、前回調査から3.1ポイント低下している。景気の先行き判断D Iは合計で43.8と、前回調査から11.0ポイント低下している。

図表 景気の現状判断D I、先行き判断D I（合計）

(D I)	令和7年	令和8年		前回調査
合計	12月	2月	4月	からの変化
現状判断D I	52.3	49.4	46.3	(-3.1)
先行き判断D I	45.9	54.8	43.8	(-11.0)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した50人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年6回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約1週間で、令和8年4月調査の調査票発送は4月7日（火）、回答期限は4月17日（金）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体は40名、有効回答率は80.0%であった。

7 DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

1 景気の現状に対する判断

3か月前と比較しての中央区内における現状判断D Iは合計で46.3と、前回調査から3.1ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連D Iは54.2と、前回調査から9.5ポイント上昇し、企業動向関連D Iは39.8と、前回調査から13.5ポイント低下している。構成比では、「変わらない」と回答した人の割合が17.7ポイント減少し、「悪くなっている」と回答した人の割合が7.6ポイント増加した。

図表1 - 1 各分野における景気の現状判断D Iの推移表

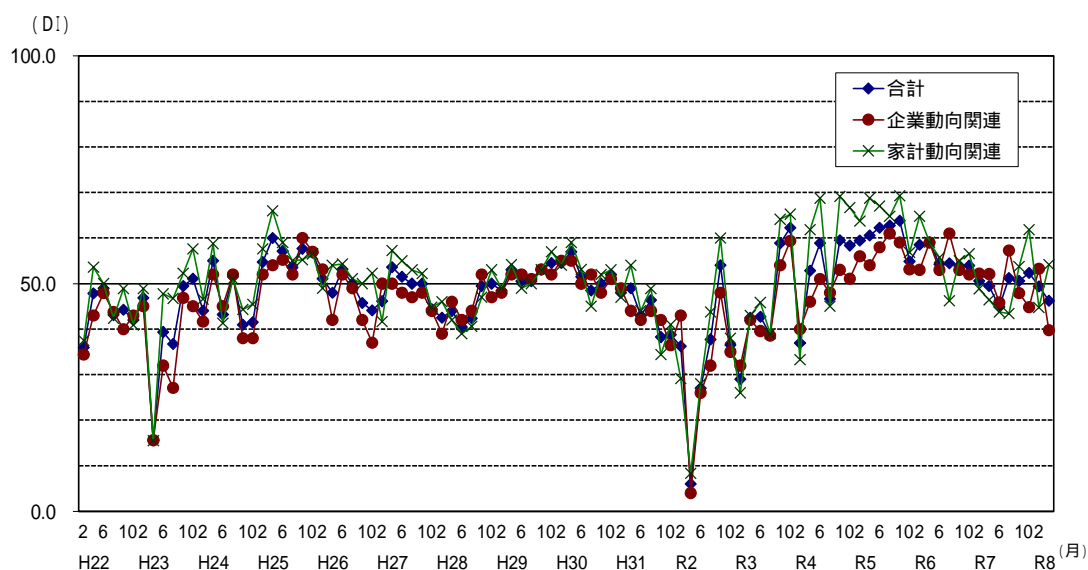
(D I)	令和7年		令和8年		(変化幅)
		12月	2月	4月	
合計		52.3	49.4	46.3	(-3.1)
家計動向関連		61.8	44.7	54.2	(9.5)
小売関連		55.0	45.0	61.1	(16.1)
飲食関連		-	-	-	(-)
サービス関連		60.0	50.0	45.0	(-5.0)
住宅関連		-	-	-	(-)
企業動向関連		44.8	53.3	39.8	(-13.5)
製造業		30.0	40.0	30.0	(-10.0)
非製造業		48.7	56.9	42.6	(-14.3)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表1 - 2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く
		なっている	なっている		なっている	なっている
令和7年	12	2.3%	32.6%	46.5%	9.3%	9.3%
令和8年	2	2.4%	23.8%	45.2%	26.2%	2.4%
	4	2.5%	30.0%	27.5%	30.0%	10.0%
(変化幅)		(0.1)	(6.2)	(-17.7)	(3.8)	(7.6)

図表1 - 3 各分野における景気の現状判断D Iの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気的水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

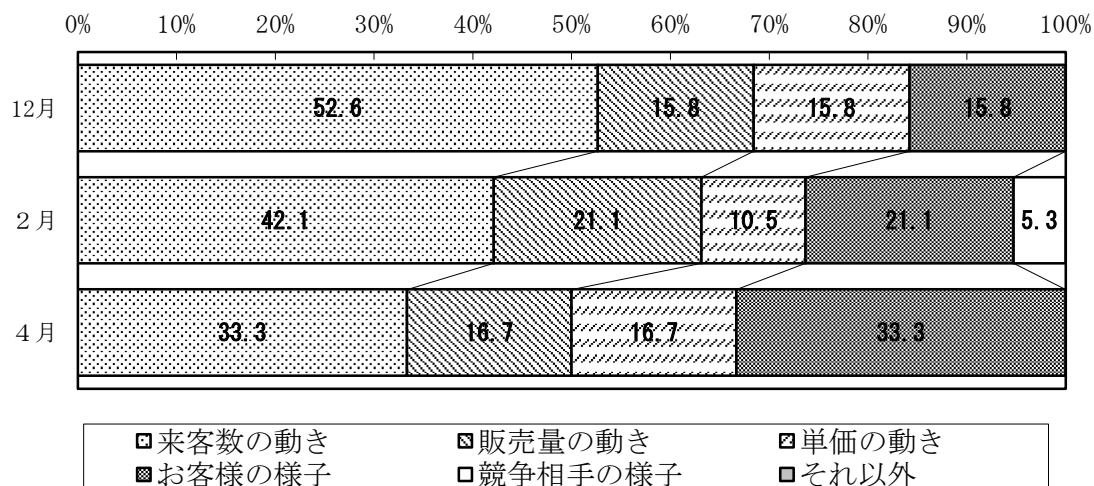
(D I)	令和7年	令和8年	
	12月	2月	4月
合計	55.8	48.8	51.9
家計動向関連	63.2	47.4	62.5
小売関連	55.0	45.0	66.7
飲食関連	-	-	-
サービス関連	70.0	60.0	65.0
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	50.0	50.0	43.2
製造業	35.0	45.0	30.0
非製造業	53.9	51.4	47.1

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

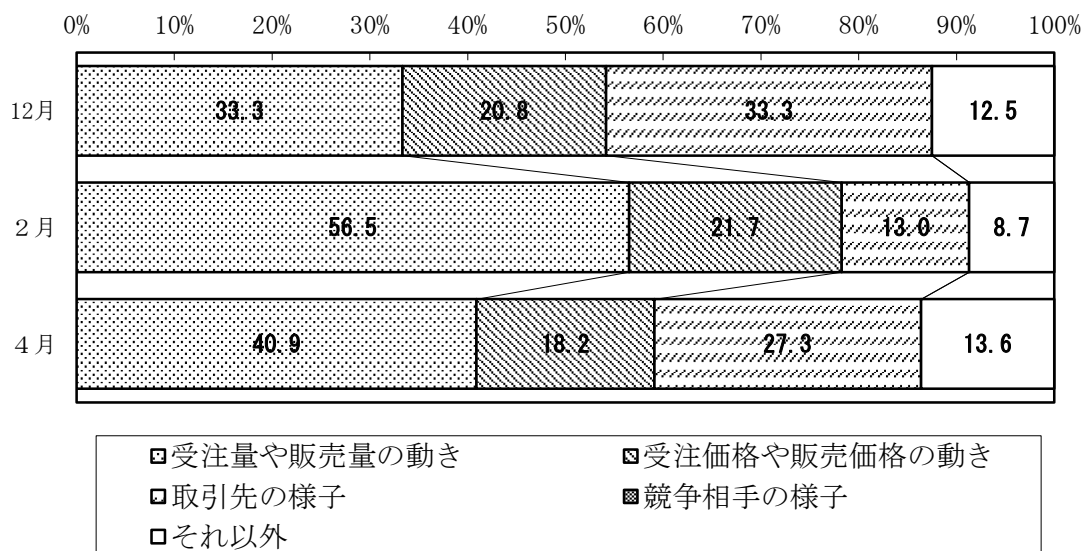
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気的水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている	一般小売店〔文具〕(販売担当)	単価の動き	・中国からのインバウンドは減少しているものの、欧米からのインバウンドが増加しており、客単価が5000円を超えている。
	やや良くなっている	百貨店(広報担当)	お客様の様子	・国内客を中心に売上は堅調に推移している。
		乗用車販売店(店長)	販売量の動き	・決算期でもあり、客足が増え、販売数も伸びている。商談時間も比較的短く、3か月前に比べてやや良くなっている。
		高級レストラン(経営者)	お客様の様子	・年度替わりの時期で歓送迎会の予約が多くある。ただし、少人数での個室希望者が多く、予約順に埋めてしまうと、個室の有効利用度が下がることになる。
	変わらない	一般小売店〔事務用品〕(営業担当)	販売量の動き	・例年になく春休みに客が多く来ている。
		百貨店(総務担当)	来客数の動き	・年度末のため販売量は通常の1.5倍くらいだが、例年と比べると少なめである。
		百貨店(総務担当)	来客数の動き	・首相の台湾有事発言以降、中国からのインバウンド減少は変わらないものの、円安基調も続いており、中国以外の国からのインバウンド増大により、免税売上は前年とほぼ同レベルまで回復している。一方、値上げ等の影響を受ける国内客の先行きには日々不安を感じている。
		衣料品専門店(店長)	来客数の動き	・来客数は堅調に推移しており、物価上昇にも一定程度慣れが生じ、必要な物にはお金を使う動きは広がっている印象である。現時点で大きな悪化はみられず、緩やかに回復している。
		都市型ホテル(経営者)	単価の動き	・桜の開花や春休みなどインバウンド売上が大きくなる時期だが、中国からのインバウンドは大幅な減少が続いている。中東情勢の悪化も加わり不安定な状況のなか、インバウンド売上は何とか前年並みを維持している。
		競馬場(職員)	来客数の動き	・来客数は変わらないものの、単価が上がっているため、売上は伸びている。
	やや悪くなっている	一般レストラン(経営者)	来客数の動き	・昨秋から年初にあったドラマ特需も終了し、来客数は前年比100%前後で推移している。
		理容室(経営者)	お客様の様子	・中東情勢による石油調達の不透明さの影響が分からないが、来客数の動きは悪くなっている。
	悪くなっている	-	-	-
企業 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	印刷業・製本業(営業担当)	受注価格や販売価格の動き	・客から、ガソリン価格や物価上昇の話をよく聞く。
		不動産業(企画担当)	受注価格や販売価格の動き	・価格改定により採算割れの案件が解消したことに加え、付加価値案件が増えたことにより売上、粗利も増加している。急ぎの案件は価格提示を徹底して受注することで、採算割れを防止している。
		卸売業〔繊維・衣服等〕(経理担当)	受注量や販売量の動き	・一部の報道によれば、八重洲、日本橋地区のオフィスビルの賃料が、初めて丸の内地区を上回る価格となった。新築のSクラスビルの坪当たり月額賃料は7~8万円台となっている。
	変わらない	卸売業〔機械器具〕(営業担当)	取引先の様子	・1~3月は想定をやや超える売上となっている。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕(営業担当)	受注量や販売量の動き	・例年、年度明けは受注量が少ないが、今年は年度をまたいだ受注があり、4月としてはやや良くなっている。
やや悪くなっている	出版業(経営者)	それ以外	・3か月前と比較して、予算と実績がほぼ同じように推移している。	
悪くなっている	出版業(経営者)	それ以外	・言うまでもなく物価高の直撃を受けている。人々はディスカウントストアに行列を成している。	

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		出版業（営業担当）	それ以外	・新年度で新入社員が入社したが、それ以上の人数のベテランが、同業種、異業種にかかわらず、より良い条件の他社に転職してしまったため、働き手不足により仕事が停滞し始めている。
		建設業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・中東情勢の影響により、一部の建設資材について出荷停止や50%以上値上げの通知がきている。今後は非常に厳しくなる。
		通信業（営業担当）	取引先の様子	・企業では石油調達に関する見通しの不透明さから、設備投資に慎重になっている。
		経営コンサルタント	取引先の様子	・物価が上がっているが、中小零細企業では賃金が上がっていないため、来客数が減少し、単価も下がっている。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（管理担当）	受注量や販売量の動き	・新年度になり予算執行がしばらくしない。
	悪くなっている	輸送業（従業員）	それ以外	・物価上昇やガソリン価格の高止まりの影響で、悪くなっている。

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	一般小売店〔文具〕 (販売担当)	・中東情勢に対する不安はあるが、欧米からのインバウンドはこれまでと同様に推移している。
		高級レストラン(副店長)	・6月の株主総会後の会食など、既に予約で埋まっている日もある。今月よりは上向きになる。
		一般レストラン(経営者)	・4～6月はゴールデンウィークのほか修学旅行生の予約も多く入ってきているので、やや良くなる。
	変わらない	百貨店(総務担当)	・為替動向を踏まえると、この基調がしばらく継続するとみている。
		コンビニ(店長)	・値上げをすれば、以前と同単価の違う商材に変えるか、全体の購入数を減らして支出を抑えるなど、消費者の守りの姿勢は変わらない。
		衣料品専門店(店長)	・四季から二季になってきているので、買物頻度が減っている。客単価を上げて現状維持に持っていくのが精一杯である。
		高級レストラン(経営者)	・冬の鍋物等から会席コースが増えてくる。高額メニューの注文が減少するため、客単価が下がる傾向にある。
		都市型ホテル(経営者)	・社会、経済状況のいろいろな影響はあるものの、大きくは変わらない。
		競馬場(職員)	・客単価はこの1年で大きな変化はなく、乗客数についてもほぼ前年並みのため、現状維持が精一杯である。
	やや悪くなる	一般小売店〔事務用品〕(営業担当)	・時期的に減少する頃ではあるが、中東情勢の緊張が続けば、やや悪くなる。
		百貨店(総務担当)	・中東情勢の緊迫化次第では、原材料やエネルギー価格の上昇から、企業収益や家計に大きな影響を及ぼす懸念がある。先行きは依然として不透明で、状況次第で一気に悪化しかねない。
		乗用車販売店(店長)	・決算期による販売好調の反動で、新年度、特に4～5月はゴールデンウィークもあり例年と同様に悪くなると予想している。6月以降はボーナス支給もあってやや良くなる見込みだが、現在の物価高や世界情勢もあり、予断を許さない。
		旅行代理店(店長)	・中東情勢の影響で海外旅行客の減少が見込まれる。燃油サーチャージの値上がりも予想されるため、海外旅行を敬遠する客もいる。
		理容室(経営者)	・中東情勢の行方により、先行きが不透明である。
悪くなる	-	-	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	印刷業・製本業(営業担当)	・企業のDM発信が多くなり、自治体の定期刊行物の受注も決定している。
		不動産業(企画担当)	・オフィスビルもマンションも、事業用地不足や建築費高騰により、当面の間は供給が少ない。一方で、オフィスの拡張ニーズやマンションの購入、賃借ニーズは強く、需給バランスのひっ迫した状況が続く見込みである。
		卸売業〔飲食料品(鮮魚)〕(経営者)	・株価はともかく、日本が戦争をしているわけではないため、重大な問題はない。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕(営業担当)	・夏季の前に大口案件が見込まれることと、前年ベースで想定すると、やや良くなる。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕(管理担当)	・上期の予算執行があるため、やや良くなる。
		その他サービス業〔造園・園芸〕(営業担当)	・母の日に向けた受注が少しずつ入ってきているが、仕入価格や原材料の高止まりにより商材価格を値上げしているため、今後に影響しそうである。
	変わらない	建設業(営業担当)	・新年度の発注がまだない。
		建設業(営業担当)	・金利上昇、戦争の影響による品不足、物価高が続く。
		金融業〔証券〕(営業担当)	・マイナス要因として懸念すべきは何とんでも中東情勢に係る原油流通、更には物価と金利の上昇である。中東情勢については事態が収拾すれば落ち着くこともあるだろうが、一方で金利、物価については当面流れが変わる要素が考えにくいので、変わらないと判断している。
卸売業〔繊維・衣服等〕(経営者)		・中東情勢が緊迫化しており、改善したとしても景気回復には時間が掛かりそうである。	

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		卸売業〔繊維・衣服等〕（経理担当） 経営コンサルタント	・良い兆しが余りない。 ・全体的に賃金が上がってくるのは秋以降になりそうなので、上向きにはもうしばらく時間が掛かる。
	やや悪くなる	出版業（経営者） 出版業（営業担当） 建設業（経営者） 建設業（経営者） 通信業（営業担当） 卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・物価高の影響を受けていることに加え、中東情勢の先行きが不透明である。 ・国内外で政治的、経済的に不透明な状態が続いており、不安が先行している。 ・中東情勢の緊迫化による悪影響が出てくる。 ・人手不足、物価高、中東情勢と不安要素が多数ある。 ・世界情勢の影響により悪化することが見込まれる。 ・夏にかけては受注の動きが良くない。この先の受注に向けた営業を行う期間になる。
	悪くなる	新聞業（営業担当） 輸送業（従業員）	・原油価格の上昇や円安などが今後も続けば、各企業の利益予測が悪化し、宣伝、広報予算に影響が出るのではないかと。 ・物価が高止まりしているが、賃上げが進まず、支出が増える。

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)	
合計		50	
家計動向関連	小売関連	15	
	商店街・一般小売店	5	
	商店街代表者	0	
	一般小売店経営者・店員	5	
	百貨店	4	
	百貨店売場主任・担当者	4	
	スーパー	2	
	スーパー店長・店員	2	
	コンビニエンスストア	1	
	コンビニエリア担当・店長	1	
	衣料品専門店	2	
	衣料品専門店経営者・店員	2	
	家電量販店	0	
	家電量販店経営者・店員	0	
	乗用車・自動車備品販売店	1	
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	1	
	その他小売店	0	
	住関連専門店経営者・店員	0	
	その他専門店経営者・店員	0	
	その他小売の動向を把握できる者	0	
	飲食関連	4	
	高級レストラン経営者・スタッフ	2	
	一般レストラン経営者・スタッフ	2	
	スナック経営者	0	
	その他飲食の動向を把握できる者	0	
	サービス関連	6	
	旅行・交通関連	3	
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0	
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2	
	旅行代理店経営者・従業員	1	
	タクシー運転手	0	
	通信会社	1	
	通信会社社員	1	
	レジャー施設関連	1	
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0	
	ゴルフ場経営者・従業員	0	
	パチンコ店経営者・従業員	0	
	競輪・競馬・競艇場職員	1	
	その他レジャー施設職員	0	
	その他サービス	1	
	美容室経営者・従業員	1	
	その他サービスの動向を把握できる者	0	
	住宅関連	0	
	設計事務所所長・職員	0	
	住宅販売会社経営者・従業員	0	
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0	
	その他家計の動向を把握できる者	0	
	企業動向関連	農林水産業従業者	0
		鉱業経営者・従業員	0
		製造業経営者・従業員	5
食品製造業		0	
繊維工業		0	
家具及び木材木製品製造業		0	
パルプ・紙・紙加工品製造業		0	
出版・印刷・同関連産業		5	
新聞業		1	
出版業		2	
印刷業・製本業		2	
その他出版・印刷・同関連産業		0	
化学工業		0	
石油製品・石炭製品製造業		0	
プラスチック製品製造業		0	
窯業・土石製品製造業		0	
鉄鋼業		0	
非鉄金属製造業		0	
金属製品製造業		0	
一般機械器具製造業		0	
電気機械器具製造業(精密機械を含む)		0	
輸送用機械器具製造業		0	
その他製造業		0	
非製造業経営者・従業員		20	
建設業		4	
輸送業		1	
通信業		2	
金融業		2	
不動産業		1	
卸売業		6	
繊維・衣服等		2	
飲食物品		1	
建築材料・鉱物・金属材料等		0	
機械器具	3		
その他卸売業	0		
サービス業	4		
広告代理店・新聞販売店[広告]	0		
司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1		
コピーサービス業	0		
その他サービス業	3		
その他非製造業	0		
その他企業の動向を把握できる者	0		